

# 第28回建設業経理士検定試験

## 2級試験問題

### 注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～X）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。（20点）

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 工事未払金¥3,000,000について小切手を振り出して支払った。この時の当座預金残高は¥1,800,000であるが、取引銀行と借越限度額¥10,000,000の当座借越契約を締結している。当座借越の処理については、二勘定制による。
- (2) 乙建材社は、甲建設株式会社に対する完成工事未収入金¥5,000,000が決済日より早く小切手の振出しにより支払われたため、¥3,500の割引を行った。
- (3) 当期に売買目的でA社株式8,000株を1株当たり¥600で購入し、手数料¥12,000とともに小切手を振り出して支払った。
- (4) 当期首にY社を買収した際に発生したのれん¥2,000,000について、会計基準が定める最長期間で償却する。
- (5) 前期に着工したP工事については、信頼性を持った総工事原価の見積もりができなかったため、工事進行基準を適用していなかったが、当期に実行予算が作成され、当期より工事進行基準を適用することとした。P工事の工期は5年、請負金額¥25,000,000、総工事原価見積額¥21,250,000、前期の工事原価発生額¥2,000,000、当期の工事原価発生額¥6,500,000であった。当期の完成工事高及び完成工事原価に関する仕訳を示しなさい。

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 当座借越	D 完成工事未収入金
E 未成工事支出金	F 有価証券	G 工事未払金	H 未成工事受入金
J 建物	K のれん	L 資本金	M 利益準備金
N 別途積立金	Q 繰越利益剰余金	R 完成工事高	S 完成工事原価
T のれん償却費	U 仕入割引	W 売上割引	X 有価証券評価損

〔第2問〕 次の  に入る正しい金額を計算しなさい。（12点）

- (1) 本店は、支店への材料振替価格を、原価に3%の利益を加算した金額としている。支店における期末棚卸資産には未成工事支出金に含まれている材料費¥325,000（うち本店仕入分¥154,500）、材料棚卸高¥56,000（うち本店仕入分¥25,750）があった。これらに含まれている内部利益は¥  である。
- (2) 機械装置Aは取得原価¥1,500,000、耐用年数5年、残存価額ゼロ、機械装置Bは取得原価¥5,800,000、耐用年数8年、残存価額ゼロ、機械装置Cは取得原価¥600,000、耐用年数3年、残存価額ゼロである。これらを総合償却法で減価償却費の計算（定額法）を行う場合、加重平均法で計算した平均耐用年数は  年である。なお、小数点以下は切り捨てるものとする。
- (3) 甲建設株式会社の賃金支払期間は前月21日から当月20日までであり、当月25日に支給される。当月の賃金支給総額は¥2,530,000であり、所得税¥230,000、社会保険料¥163,200を控除して、現金にて支給された。前月賃金未払高が¥863,000で、当月賃金未払高が¥723,000であったとすれば、当月の労務費は¥  である。
- (4) 当社の当座預金勘定の決算整理前の残高は¥964,000であるが、銀行の当座預金残高は¥1,042,800であった。両者の差異分析をした結果、次の事実が判明した。
  - ① 取立を依頼しておいた約束手形¥28,000が取立済となっていたが、その通知が当社に未達であった。
  - ② 工事未払金の支払に小切手¥12,000を振り出したが、いまだ取り立てられていなかった。
  - ③ 工事代金の入金¥34,000があったが、その通知が当社に未達であった。
  - ④ 備品購入代金の決済のために振り出した小切手¥4,800が相手先に未渡しであった。このとき、修正後の当座預金勘定の残高は¥  である。

〔第3問〕 現場技術者に対する従業員給料手当等の人件費（工事間接費）に関する次の＜資料＞に基づいて、下記の問題に解答しなさい。（14点）

＜資料＞

- (1) 当会計期間（20×1年4月1日～20×2年3月31日）の人件費予算額
- |          |             |
|----------|-------------|
| ①従業員給料手当 | ¥64,350,000 |
| ②法定福利費   | ¥7,326,000  |
| ③福利厚生費   | ¥3,524,000  |
- (2) 当会計期間の現場管理延べ予定作業時間 23,000 時間
- (3) 当月（20×2年3月）の工事現場別実際作業時間
- |        |          |
|--------|----------|
| A工事    | 280 時間   |
| B工事    | 170 時間   |
| その他の工事 | 1,450 時間 |
- (4) 当月の人件費実際発生額 総額 ¥6,130,000

問1 当会計期間の人件費に関する予定配賦率を計算しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

問2 当月のA工事への予定配賦額を計算しなさい。

問3 当月の人件費に関する配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異については、借方差異の場合は「A」、貸方差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〔第4問〕 以下の問題に解答しなさい。（24点）

問1 次の文章は、下記の＜工事原価計算の種類＞のいずれと最も関係の深い事柄か、記号（A～E）で解答しなさい。

- 建設業では、工事原価を材料費、労務費、外注費、経費に区分して計算し、これにより制度的な財務諸表を作成している。
- 「原価計算基準」にいう原価の本質の定義から判断すれば、工事原価と販売費及び一般管理費などの営業費まで含めて原価性を有するものと考えられる。
- 建設資材を量産している企業では、一定期間に発生した原価をその期間中の生産量で割って、製品の単位当たり原価を計算する。
- 建設会社が請け負う工事については、一般的に、1つの生産指図書に指示された生産活動について費消された原価を集計・計算する方法が採用される。

＜工事原価計算の種類＞

- A 事前原価計算    B 総原価計算    C 形態別原価計算    D 個別原価計算    E 総合原価計算

問2 次の＜資料＞により、解答用紙の工事別原価計算表を完成しなさい。また、工事間接費配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は「A」、貸方の場合は「B」を、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

＜資料＞

1. 当月は、繰越工事であるNo.100工とNo.110工、当月に着工したNo.200工を施工し、月末にはNo.100工とNo.200工が完成した。

2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定の前月繰越高は、次のとおりである。

(1) 未成工事支出金 (単位：円)

工事番号	No.100	No.110
材料費	432,000	720,000
労務費	352,000	563,000
外注費	840,000	1,510,000
経費	144,000	254,000

- (2) 工事間接費配賦差異 ￥3,500 (貸方残高)  
 (注) 工事間接費配賦差異は月次においては繰り越すこととしている。

3. 労務費に関するデータ

- (1) 労務費計算は予定賃率を用いており、当会計期間の予定賃率は1時間当たり¥1,200である。  
 (2) 当月の直接作業時間  
                   No.100 工事 138時間                   No.110 工事 216時間                   No.200 工事 314時間

4. 当月の工事別直接原価額 (単位:円)

工事番号	No.100	No.110	No.200
材料費	238,000	427,000	543,000
労務費	(資料により各自計算)		
外注費	532,000	758,000	1,325,000
経費	84,400	95,800	195,200

5. 工事間接費の配賦方法と実際発生額

- (1) 工事間接費については直接原価基準による予定配賦法を採用している。  
 (2) 当会計期間の直接原価の総発生見込額は¥72,300,000である。  
 (3) 当会計期間の工事間接費予算額は¥2,169,000である。  
 (4) 工事間接費の当月実際発生額は¥160,000である。  
 (5) 工事間接費はすべて経費である。

〔第5問〕 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。 (30点)

<決算整理事項等>

- (1) 期末における現金の帳簿残高は¥52,000であるが、実際の手許有高は¥45,000であった。原因を調査したところ、本社において事務用文房具¥3,000を現金購入していたが未処理であることが判明した。それ以外の原因は不明である。
- (2) 仮設材料費の把握についてはすくい出し方式を採用しているが、現場から撤去されて倉庫に戻された評価額¥1,500の仮設材料について未処理である。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。  
 ① ¥6,000は借入金利息の3か月分であり、うち1か月分は前払いである。  
 ② ¥28,000は法人税等の中間納付額である。
- (4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は②の備品の一部のみである。  
 ① 機械装置(工事現場用) 実際発生額 ¥58,000  
     なお、月次原価計算において、月額¥5,000を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価(未成工事支出金)に加減する。  
 ② 備品(本社用) 以下の事項により減価償却費を計上する。  
     取得原価¥36,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 3年 減価償却方法 定額法  
     このうち、¥12,000は期中取得しており、取得から半年が経過している。
- (5) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。  
 ① 完成工事の未収代金回収分 ¥6,000  
 ② 工事契約による前受金 ¥4,000
- (6) 当期末の売上債権のうち貸倒が懸念される債権¥5,000に対して回収不能と見込まれる¥1,450について、個別に貸倒引当金を計上する。また、この貸倒懸念債権を除く売上債権については、期末残高に対して1.0%の貸倒引当金を計上する(差額補充法)。
- (7) 完成工事高に対して0.2%の完成工事補償引当金を計上する(差額補充法)。
- (8) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について¥5,000 現場作業員について¥27,000である。
- (9) 販売費及び一般管理費の中に保険料¥6,000(1年分)があり、うち4か月分は未経過分である。
- (10) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥72,100である。
- (11) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の30%を計上する。